

PRESS RELEASE

カーディフ生命、2019年度業績のお知らせ

2020年6月12日

カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:清瀬 裕二、所在地:東京都渋谷区)の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:億円)

		2018年度	2019年度	前年度比・前年度末比*
契約の状況	団体保険 保有契約高	200,029	215,849	107.9%*
収支の状況	保険料等収入	571	601	105.2%
	基礎利益	170	183	107.6%
	当期純利益	26	16	60.0%
財務の状況	総資産	1,024	1,043	101.8%*
	ソルベンシー・マージン比率	895.0%	820.8%	-74.2pt*

契約の状況

- 主力商品である団体信用生命保険が好調に推移したことにより、団体保険の保有契約高は当期も引き続き増加し、前年度末比7.9%増の21兆5,849億円となりました。

収支の状況

- 保険料等収入は、前年度比5.2%増の601億円となりました。
- 基礎利益は、前年度比7.6%増の183億円、当期純利益は、契約者配当準備金繰入額の増加により、同40.0%減の16億円となりました。

健全性の状況

- ソルベンシー・マージン比率は820.8%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275

受付時間 9:00～18:00（月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く）



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2019年度決算(案)について

カーディフ生命の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績	1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. ソルベンシー・マージン比率	18
10. 債務者区分による債権の状況	18
11. リスク管理債権の状況	18
12. 2019年度特別勘定の状況	19
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	7	133.7	105	1599.5	8	114.0	232	220.9
個人年金保険	0	99	7	97.6	0	96.4	7	97.8
団体保険	—	—	200,029	105.4	—	—	215,849	107.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数		金額			転換による純増加	件数		金額			転換による純増加
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	前年度比		前年度比	前年度比	新契約	前年度比	前年度比	
個人保険	2	486.4	102	—	102	—	1	70.9	143	139.7	143	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度				2019年度			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
団体保険	108	78.0	22,058	78.8	159	146.6	33,852	153.5

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	342	114.0	363	106.0
個人年金保険	54	96.9	50	93.4
合計	396	111.3	413	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	307	102.5	293	95.5

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	75	683.0	52	69.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	75	683.0	52	69.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	39	357.0	14	37.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	57,151	103.8	60,143	105.2
資産運用収益	256	103.9	258	100.8
保険金等支払金	33,975	113.4	36,822	108.4
資産運用費用	161	265.1	205	127.7
経常利益	15,665	89.7	16,640	106.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	102,482	148.6	104,376	101.8

2. 2019年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	8	232	—	—	1,306	215,849	1,315	216,082
	災害死亡	—	—	0	0	—	—	0	0
生存保障		—	—	0	7	—	—	0	7
その他の保障		—	—	—	—	1,271	162,669	1,271	162,669
入院保障	災害入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	疾病入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	その他の条件付入院	2	0	—	—	—	—	2	0
手術保障		4	—	—	—	—	—	4	—

(注)1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約の合計を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険

2020年度における保険契約者配当金支払のため、2019年度末（2020年3月末）に、13,925百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2019年度末における保険契約者配当準備金の残高は、12,772百万円となっています。

4. 2019年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の日本経済は、当初は堅調な成長を遂げた一方で後半にかけて急速に悪化しました。年度前半は個人消費や設備投資の伸びに支えられ底堅い経済成長を維持していたものの、10月に実施された消費増税に起因する個人消費の大幅な落ち込み、外需低迷による設備投資の伸びの鈍化、さらには2020年2月以降の新型肺炎の世界的流行を背景とする経済活動の停滞から、急速に景気が悪化しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には米中貿易摩擦の激化から株価が下落する局面も見られたものの、好調な企業業績や米中貿易交渉の進展への思惑から楽観的な見方が市場に広まり、12月末にかけて株価は大幅に上昇し、日経平均株価は昨年来高値圏で推移しました。しかしながらその後、年明け以降の新型肺炎の世界的流行拡大による消費行動や企業活動の停滞、そして収束見通しが見えないことから株価は大幅に下落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,288円8銭下落の18,917円01銭となりました。

国内長期金利は、年度前半には、米保護貿易政策に対する懸念が強まつたことや、欧米の中央銀行が金融緩和政策を強化する姿勢を示したことから、一時△0.300%程度まで低下しました。その後、10月から12月にかけて、日本銀行が毎月の国債購入金額を断続的に減少させたことや、米中貿易摩擦に対する楽観的な見方が広まつたことから、金利は0.000%近傍まで上昇しました。2020年1月以降は、新型肺炎の世界的流行を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まつたことから、一時△0.200%近傍まで金利が低下する局面も見られたものの、日本銀行を含む主要中央銀行が強力な金融緩和を実施したことから過度な緊張が緩和され、再び0.000%近傍まで反転上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.100%上昇の0.005%となりました。

円ドルの為替相場は、米中貿易摩擦激化への懸念の高まりや米連邦準備銀行が政策金利を引き下げたことから、円がドルに対して買われる局面も見られたものの、2019年末にかけて、米中貿易交渉の進展を期待する投資家のリスク選好度合いの強まりから、ドル高・円安が進行し、一時107円台後半から110円近傍まで上昇しました。1月以降は、新型肺炎の世界的流行による金融市場の混乱や、主要中央銀行による大規模な金融政策の実施を受けて、ドル円相場は短期間の内に102円台から112円台までのレンジで乱高下しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比2円16銭円高ドル安の108円83銭となりました。

円ユーロの為替相場は、世界的貿易摩擦への懸念の高まりや欧州中央銀行が利下げを含む緩和政策を実施したことから、当初はユーロが円に対して下落する展開となりました。一方、10月から12月にかけては、米中貿易交渉や英国とEUの離脱協議に対する楽観的な見方が広まつたことから、ユーロが対円で大幅に上昇しました。年明け以降は、中国で新型肺炎流行による経済・消費活動の停滞が伝わると、ユーロは対円で売られる展開となりました。その後、3月末に向けて欧州主要国での新型肺炎の感染拡大が深刻化する中、ユーロ円は117円台前半まで大幅に下落する展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比5円01銭円高ユーロ安の119円55銭となりました。

②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より1,956百万円増加の103,784百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)39.1%、外国証券(円貨建て外債など)24.1%、国内株式7.7%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金や有価証券売却益の増加により、前年同期比33百万円増の258百万円となりました。また資産運用費用は、前年同期比微減の157百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比37百万円増の101百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,808	5.7	6,580	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	71,940	70.6	73,578	70.9
公社債	45,040	44.2	40,600	39.1
株式	8,117	8.0	7,991	7.7
外国証券	18,782	18.4	24,986	24.1
公社債	18,782	18.4	24,986	24.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	69	0.1	63	0.1
繰延税金資産	6,635	6.5	7,137	6.9
その他	17,372	17.1	16,424	15.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	101,827	100.0	103,784	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 1,401	771
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	17,590	1,638
公社債	8,866	△ 4,439
株式	7,136	△ 126
外国証券	1,587	6,204
公社債	1,587	6,204
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 9	△ 5
繰延税金資産	1,535	501
その他	15,772	△ 949
貸倒引当金	—	—
合計	33,486	1,956
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	220	237
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	219	237
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	20
国債等債券売却益	1	15
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3	5
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	225	258

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
支払利息	92	91
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	3
国債等債券売却損	2	2
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	7	1
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	58	62
合計	161	157

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.32	0.36
うち公社債	0.34	0.33
うち株式	0.34	0.34
うち外国証券	0.27	0.43
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.06	0.10
うち海外投融資	0.27	0.43

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	63,577	64,190	612	758	145	65,811	65,873	61	469	△407
公社債	44,309	45,040	730	731	0	40,152	40,600	448	454	△5
株式	494	367	△126	—	126	494	286	△208	—	△208
外国証券	18,774	18,782	8	26	18	25,165	24,986	△179	15	△194
公社債	18,774	18,782	8	26	18	25,165	24,986	△179	15	△194
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	63,577	64,190	612	758	145	65,811	65,873	61	469	△407
公社債	44,309	45,040	730	731	0	40,152	40,600	448	454	△5
株式	494	367	△126	—	126	494	286	△208	—	△208
外国証券	18,774	18,782	8	26	18	25,165	24,986	△179	15	△194
公社債	18,774	18,782	8	26	18	25,165	24,986	△179	15	△194
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	450	405
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	405
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	7,750	7,705

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	5,849	5.7	6,624	6.3	775
預貯金	5,849	5.7	6,624	6.3	775
有価証券	72,555	70.8	74,126	71.0	1,571
国債	26,595	26.0	23,114	22.1	△ 3,481
地方債	9,943	9.7	10,355	9.9	412
社債	8,501	8.3	7,131	6.8	△ 1,370
株式	8,117	7.9	7,991	7.7	△ 126
外国証券	18,782	18.3	24,986	23.9	6,204
その他の証券	615	0.6	548	0.5	△ 67
有形固定資産	97	0.1	93	0.1	△ 3
建物	69	0.1	63	0.1	△ 5
その他の有形固定資産	27	0.0	29	0.0	2
無形固定資産	16,160	15.8	15,099	14.5	△ 1,060
ソフトウェア	478	0.5	503	0.5	24
のれん	15,617	15.2	14,502	13.9	△ 1,115
その他の無形固定資産	63	0.1	93	0.1	30
再保険貸	623	0.6	724	0.7	101
その他資産	561	0.5	570	0.5	8
未収金	273	0.3	299	0.3	25
前払費用	99	0.1	76	0.1	△ 22
未収収益	68	0.1	67	0.1	△ 0
預託金	118	0.1	120	0.1	1
仮払金	0	0.0	5	0.0	4
その他の資産	0	0.0	—	—	△ 0
繰延税金資産	6,635	6.5	7,137	6.8	501
資産の部合計	102,482	100.0	104,376	100.0	1,893

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		2018年度末 (2019年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
保険契約準備金		39,578	38.6	43,504	41.7	3,925	
支払備金		8,756	8.5	9,389	9.0	633	
責任準備金		19,535	19.1	21,341	20.4	1,806	
契約者配当準備金		11,287	11.0	12,772	12.2	1,485	
代理店借		19	0.0	22	0.0	2	
再保険借		475	0.5	602	0.6	126	
その他負債		9,922	9.7	8,727	8.4	△ 1,194	
借入金		7,700	7.5	7,700	7.4	—	
未払法人税等		1,671	1.6	576	0.6	△ 1,094	
未払費用		355	0.3	279	0.3	△ 75	
預り金		130	0.1	108	0.1	△ 21	
資産除去債務		45	0.0	45	0.0	—	
仮受金		1	0.0	0	0.0	△ 0	
その他の負債		18	0.0	16	0.0	△ 1	
退職給付引当金		1,027	1.0	1,042	1.0	14	
役員退職慰労引当金		2	0.0	1	0.0	△ 0	
価格変動準備金		129	0.1	154	0.1	25	
負債の部合計		51,155	49.9	54,055	51.8	2,899	
(純資産の部)							
資本金		20,600	20.1	20,600	19.7	—	
資本剰余金		27,900	27.2	27,900	26.7	—	
資本準備金		20,600	20.1	20,600	19.7	—	
その他資本剰余金		7,300	7.1	7,300	7.0	—	
利益剰余金		2,385	2.3	1,776	1.7	△ 609	
その他利益剰余金		2,385	2.3	1,776	1.7	△ 609	
繰越利益剰余金		2,385	2.3	1,776	1.7	△ 609	
株主資本合計		50,885	49.7	50,276	48.2	△ 609	
その他有価証券評価差額金		441	0.4	44	0.0	△ 396	
評価・換算差額等合計		441	0.4	44	0.0	△ 396	
純資産の部合計		51,327	50.1	50,321	48.2	△ 1,005	
負債及び純資産の部合計		102,482	100.0	104,376	100.0	1,893	

6. 損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	比較増減
経常収益	57,413	60,406	2,993
保険料等収入	57,151	60,143	2,991
保険料	53,971	56,656	2,684
再保険収入	3,180	3,487	306
資産運用収益	256	258	2
利息及び配当金等収入	220	237	17
預貯金利息	0	0	△ 0
有価証券利息・配当金	219	237	17
有価証券売却益	4	20	15
特別勘定資産運用益	31	—	△ 31
その他経常収益	5	4	△ 0
その他の経常収益	5	4	△ 0
経常費用	41,748	43,766	2,017
保険金等支払金	33,975	36,822	2,847
保険金	11,326	11,149	△ 176
年金	9	7	△ 1
給付金	18,295	20,735	2,439
解約返戻金	60	54	△ 5
その他返戻金	279	479	200
再保険料	4,004	4,395	391
責任準備金等繰入額	2,220	2,439	219
支払備金繰入額	893	633	△ 260
責任準備金繰入額	1,326	1,806	480
資産運用費用	161	205	44
支払利息	92	91	△ 0
有価証券売却損	9	3	△ 6
その他運用費用	58	62	3
特別勘定資産運用損	—	48	48
事業費	5,086	3,928	△ 1,158
その他経常費用	305	369	64
税金	121	140	18
減価償却費	109	142	32
退職給付引当金繰入額	70	80	9
その他の経常費用	3	6	3
経常利益	15,665	16,640	975
特別利益	—	—	—
特別損失	53	27	△ 26
固定資産等処分損	28	2	△ 26
価格変動準備金繰入額	24	25	0
契約者配当準備金繰入額	11,538	13,925	2,386
税引前当期純利益	4,072	2,687	△ 1,385
法人税及び住民税	1,678	1,419	△ 259
法人税等調整額	△ 299	△ 347	△ 47
法人税等合計	1,378	1,071	△ 306
当期純利益	2,694	1,615	△ 1,078

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2018年度	2019年度
基礎利益	A	17,016	18,306
キャピタル収益		4	20
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		4	20
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		9	3
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		9	3
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△5	17
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	17,011	18,324
臨時収益		—	20
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	20
臨時費用		1,345	1,703
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,264	1,703
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		81	—
臨時損益	C	△1,345	△1,683
経常利益	A+B+C	15,665	16,640

8. 株主資本等変動計算書

2018年度会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	△ 308	△ 308	48,191	—	48,191	
当期変動額										
当期純利益					2,694	2,694	2,694		2,694	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								441	441	
当期変動額合計	—	—	—	—	2,694	2,694	2,694	441	441	
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	51,327	

2019年度会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	
当期変動額										
剩余金の配当				△ 2,224	△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224	
当期純利益				1,615	1,615	1,615			1,615	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 396	△ 396	
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 609	△ 609	△ 609	△ 396	△ 1,005	
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	
									50,321	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものと含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産および負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中心とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利および価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利および価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利および価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	6,624	6,624	—
②有価証券	66,421	66,421	—
売買目的有価証券	548	548	—
その他有価証券	65,873	65,873	—
③借入金	7,700	7,723	23

(注 1) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注 2) 関係会社株式及び非上場株式（7,705 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「② 有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 35 百万円であります。
4. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、592 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 349 百万円、金銭債務の総額は 7,764 百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は 7,164 百万円、繰延税金負債の総額は 27 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 6,040 百万円及び資産調整勘定（税務のれん）720 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 17 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.00% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費 11.62% であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	11,287 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	12,439 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	13,925 百万円
ホ. 当期末現在高	12,772 百万円
8. 関係会社の株式は 7,300 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 795 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 312 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 169 百万円であります。
11. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
12. 1 株当たり純資産額は 1,221,388 円 57 銭であります。
13. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は4,522百万円、費用の総額は1,471百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券15百万円、外国証券5百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券1百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は、39,214円94銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する事項

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カーディフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160
						未払費用	1
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利および信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

7. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019年 3月31日	2019年 6月12日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月30日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年 3月31日	2020年 6月30日	利益剰余金

3. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	72,785	73,814
資本金等		48,661	48,505
価格変動準備金		129	154
危険準備金		15,571	17,275
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)		551	55
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		109	121
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		62	2
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	16,263	17,985
保険リスク相当額	R ₁	11,132	12,320
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	4,304	4,821
予定利率リスク相当額	R ₂	0	0
最低保証リスク相当額	R ₇	—	1
資産運用リスク相当額	R ₃	3,727	3,832
経営管理リスク相当額	R ₄	383	419
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		895.0%	820.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2018年度末	2019年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	6	5
団体年金保険	—	—
特別勘定計	6	5

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	7	0	6

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	40	6.1	44	7.5
有価証券	615	93.9	548	92.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	615	93.9	548	92.5
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	655	100.0	592	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
利息配当金等収入	13	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	117	98
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	98	158
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	31	△48

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	68,190	71,982
経常利益	15,773	18,591
親会社株主に帰属する当期純利益	2,705	2,929
包括利益	3,203	2,468

項目	2018年度末	2019年度末
総資産	113,202	117,861
ソルベンシー・マージン比率	668.1%	643.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社

持分法適用非連結子会社数 -

持分法適用関連会社数 -

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,248	8,841
有価証券	73,402	77,752
有形固定資産	212	197
建物	154	136
その他の有形固定資産	58	60
無形固定資産	20,425	19,128
ソフトウェア	775	828
のれん	19,563	18,166
その他の無形固定資産	86	133
代理店貸	0	0
再保険貸	1,725	2,153
その他資産	536	518
繰延税金資産	8,651	9,270
資産の部合計	113,202	117,861
(負債の部)		
保険契約準備金	48,863	54,252
支払備金	12,298	12,909
責任準備金	25,277	28,570
契約者配当準備金	11,287	12,772
代理店借	2	1
再保険借	1,242	1,370
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	2,192	1,101
その他負債	790	738
退職給付に係る負債	1,027	1,042
役員退職慰労引当金	4	1
価格変動準備金	142	169
負債の部合計	61,964	66,379
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	2,239	2,944
株主資本合計	50,739	51,444
その他有価証券評価差額金	498	36
その他の包括利益累計額合計	498	36
純資産の部合計	51,238	51,481
負債及び純資産の部合計	113,202	117,861

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度 連結会計期間	2019年度 連結会計期間
		[2018年4月1日から 2019年3月31日まで]	[2019年4月1日から 2020年3月31日まで]
		金 額	金 額
経常収益		68,190	71,982
保険料等収入		67,905	71,688
資産運用収益		277	289
利息及び配当金等収入		239	266
有価証券売却益		6	22
特別勘定資産運用益		31	—
その他経常収益		7	5
経常費用		52,417	53,391
保険金等支払金		40,044	42,783
保険金		17,395	17,111
年金		9	7
給付金		18,295	20,735
解約返戻金		60	54
その他返戻金		279	479
再保険料		4,004	4,395
責任準備金等繰入額		4,290	3,903
支払準備金繰入額		849	611
責任準備金繰入額		3,441	3,292
資産運用費用		170	223
支払利息		92	91
有価証券売却損		10	5
為替差損		—	1
その他運用費用		68	76
特別勘定資産運用損		—	48
事業費		7,346	5,809
その他経常費用		565	670
経常利益		15,773	18,591
特別利益		0	0
その他特別利益		0	0
特別損失		83	31
固定資産等処分損		56	3
価格変動準備金繰入額		26	27
その他特別損失		0	0
契約者配当準備金繰入額		11,538	13,925
税金等調整前当期純利益		4,151	4,634
法人税及び住民税等		2,140	2,143
法人税等調整額		△ 694	△ 439
法人税等合計		1,446	1,704
当期純利益		2,705	2,929
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,705	2,929

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別 2018年度 連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕	2018年度 連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕
		金 額	
当期純利益		2,705	2,929
その他の包括利益		498	△ 461
その他有価証券評価差額金		498	△ 461
包括利益		3,203	2,468
親会社株主に係る包括利益		3,203	2,468
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		4,151	4,634
減価償却費		189	236
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		849	611
責任準備金の増減額（△は減少）		3,441	3,292
契約者配当準備金繰入額		11,538	13,925
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		74	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		4	△ 2
価格変動準備金の増減額（△は減少）		26	27
利息及び配当金等収入		△ 239	△ 266
有価証券関係損益（△は益）		△ 27	30
支払利息		92	91
有形固定資産関係損益（△は益）		—	2
代理店貸の増減額（△は増加）		△ 0	0
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 33	△ 428
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の增加額（△は増加）		△ 32	21
代理店借の増減額（△は減少）		1	△ 0
再保険借の増減額（△は減少）		△ 172	128
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額（△は減少）		243	△ 75
その他		16	—
小 計		21,519	23,641
利息及び配当金等の受取額		436	438
利息の支払額		△ 92	△ 92
契約者配当金の支払額		△ 11,825	△ 12,439
法人税等の支払額		△ 8	△ 3,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,029	8,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 26,674	△ 19,710
有価証券の売却・償還による収入		13,380	14,515
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 13,293 (△ 3,264)	△ 5,195 (3,142)
有形固定資産の取得による支出		△ 4	△ 27
事業譲受による支出		△ 43,999	—
その他		△ 308	△ 298
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,606	△ 5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		—	△ 2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△ 2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 47,576	592
現金及び現金同等物期首残高		55,825	8,248
現金及び現金同等物連結会計期間末残高		8,248	8,841

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2018年度連結会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	△ 465	48,034	—	—	48,034
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			2,705	2,705			2,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					498	498	498
当期変動額合計	—	—	2,705	2,705	498	498	3,203
当期末残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238

2019年度連結会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929	2,929			2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 461	△ 461	△ 461
当期変動額合計	—	—	705	705	△ 461	△ 461	243
当期末残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により15年間で償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。なお、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産および負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中心とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利および価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利および価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利および価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,841	8,841	—
②有価証券	77,347	77,347	—
売買目的有価証券	548	548	—
その他有価証券	76,798	76,798	—
③借入金	7,700	7,723	23

(注1) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注2) 非上場株式(405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「②有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は80百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、592百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は9,297百万円、繰延税金負債の総額は27百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,443百万円及び資産調整勘定(税務のれん)1,351百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費8.44%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	11,287百万円
-----------------	-----------

ロ. 当連結会計期間契約者配当金支払額	12,439百万円
---------------------	-----------

ハ. 利息による増加等	－百万円
-------------	------

二. 契約者配当準備金繰入額	13,925百万円
----------------	-----------

ホ. 当連結会計期間末現在高	12,772百万円
----------------	-----------

7. 1株当たり純資産額は、1,249,555円12銭であります。

8. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 795 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益は、71,113 円 73 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△623 百万円
組替調整額	△17 百万円
税効果調整前	△640 百万円
税効果額	179 百万円
その他有価証券評価差額金	△461 百万円
その他の包括利益合計	△461 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計期末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019 年 6 月 12 日 取締役会	普通株式	2,224	54,000	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 12 日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020 年 6 月 30 日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020 年 6 月 30 日 取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 30 日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	53,999	57,610
資本金等		28,950	31,506
価格変動準備金		142	169
危険準備金		15,571	17,275
異常危険準備金		839	783
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		623	46
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		109	121
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		62	7
リスクの合計額			
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	(B)	16,164	17,899
保険リスク相当額	R ₁	11,132	12,320
一般保険リスク相当額	R ₅	2,028	2,068
巨大災害リスク相当額	R ₆	57	49
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	4,304	4,821
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	—	—
予定利率リスク相当額	R ₂	0	0
最低保証リスク相当額	R ₇	—	1
資産運用リスク相当額	R ₃	1,776	1,958
経営管理リスク相当額	R ₄	385	424
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		668.1%	643.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	8,077	8,108
資本金等		7,153	7,314
価格変動準備金		13	15
危険準備金		—	—
異常危険準備金		839	783
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		71	△10
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	5
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$	(B)	2,170	2,190
一般保険リスク相当額	R ₁	2,028	2,068
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₂	—	—
予定利率リスク相当額	R ₃	0	0
資産運用リスク相当額	R ₄	239	317
経営管理リスク相当額	R ₅	69	48
巨大災害リスク相当額	R ₆	57	49
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		744.4%	740.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2018年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	57,413	11,040	68,454	(263)	68,190
経常利益	15,665	108	15,773	—	15,773
区分	2019年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	60,406	11,841	72,247	(264)	71,982
経常利益	16,640	1,951	18,591	—	18,591

(10) リスク管理債権の状況

該当ありません。